

発売中  
240円

3つの改革で暮らしに希望を  
日本共産党の経済再生プラン  
経済停滞・暮らしの困難を打開する

# 保険料引き下げに全額使うよう迫る

日隈知重市議は12月6日、「保険料のため込みが5億2千万円ある。全額、引き下げに使うか」と質問。市長は「全額使うかどうか、今の段階では明言できない」と答えました。

福祉保健部長は、65歳以上の介護保険料引き下げの質問に「来年度からの介護報酬がどうなるかなどが、国から示されていない」と答えました。

日隈市議は「保険料のため込みが5億2千万円、介護保険の黒字が1億8千万円ある。このうち、5億2千万円は値上げしないよう全額使うか」と迫りました。市長は「もちろん介護給付費準備金（ため込み）と剰余金（黒字分）は、保険料上昇の抑制に使う。ただし、全額使うかどうかは、今の段階で明言できない」と答えました。

日隈市議（23年12月6日）



日隈市議は、「減額・免除は年間いくつあるか」と質問。福祉保健部長は「実績はない」と答えました。日隈市議は「低所得者が、介護保険料の減額・免除を市に申し込めばできる。市民にわかりやすく知らせるべきだ」と提案しました。

12月議会  
一般質問

## 介護保険料のため込み5億2千万円

## 中高年の雇用改善を要望

### 駅前広場・地下歩道の清掃は経費削減するな

全日本建設交通一般労働組合・日田支部は1月16日、椋野市長に中高年の雇用改善を要望しました（左の写真）。



建設交通労働組合  
日田支部の高見さんらが市長に要望書を渡す（1月16日）

建設交通労働組合の中高年雇用事業団は、日田市から駅前広場と地下歩道の清掃事業を委託されています。市は来年度の委託から、他の委託事業と同じように経費削減の対象にしようとしています。

建設交通労働組合の高見雅也さん（写真中央）は、「低年金・無年金の低所得者は、働いて収入を得ても生活保護に頼らざるを得ない状況」と説明。椋野市長に、失業者や低所得者の雇用確保を要望しました。

市長は「貴組合の中高年雇用事業団のこれまでの活動と日田市のかわりを初めて聞いた。

要望については担当課と話し合い、後日、文書で回答する」と答えました。

要望した内容は、次の5項目です。①「高齢者事業団」などへの援助・育成措置を強める。②労働者の適正な賃金・労働条件を確保するため、契約基準を設ける。③高齢者・失業者・低所得者対象の委託事業は、安易に経費削減の対象にしない。④最低賃金の改定が行われた場合は、自治体発注の公共工事や業務委託事業は直ちに契約金額を適正に見直す。⑤免税業者がインボイス対応により、税込み価格として契約した事業も納税義務が生じることから、税負担による実質減額に適切に支援する。日隈市議もこの日の要望に参加しました。